

カーディフ損保、2016 年度業績のご報告

2017 年 5 月 26 日
カーディフ損害保険会社

カーディフ損害保険会社(正式名称:カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール、日本における代表者:ピエール・オリビエ・ブラサル、所在地:東京都渋谷区)の 2016 年度(2016 年 4 月 1 日~2017 年 3 月 31 日)の業績をお知らせいたします。

業績ハイライト

主要業績と収支の状況につきましては、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	2015 年度	2016 年度
収入保険料	12,065	11,845
正味収入保険料	8,164	9,342
正味支払保険金	4,334	5,286
経常利益	2,796	1,551
当期純利益	1,906	1,399
総資産	11,299	11,035
純資産	4,940	4,080
ソルベンシー・マージン比率	641.2%	697.9%

業績のポイント

- 収入保険料は、2015年度途中の団体保険契約の減少により、前年同期比1.8%減の118億円となりました。
- 正味収入保険料は、2016年度から受再保険の引受を開始し保有を増やしたことにより、同14.4%増の93億円となりました。
- 受再保険の引受による収益増加に対して、元受契約の減少による収益減少が大きく、経常利益は前年同期比44.5%減の15億円、当期純利益は同26.6%減の13億円となりました。
- ソルベンシー・マージン比率は697.9%となり、引き続き堅固な水準を維持しています。

カーディフ損害保険会社(カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール)について

カーディフ損保は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループ BNP パリバの保険事業を担う BNP パリバ・カーディフの日本拠点として、2000 年 4 月に設立されました。以来、主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と組み合わせることで新たな価値をつくりだす「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中に病気やケガで就業不能状態になった場合や、会社の倒産・リストラ等で非自発的な失業状態になった場合にローン返済を支援する保険を主力商品としています。

<本件に関するお問い合わせ先>

カーディフ損害保険会社 お客様相談室 TEL 03-6415-6051
受付時間 9:00~18:00 (土日、祝日、年末年始を除く)

2017年5月26日
カーディフ損害保険会社

2016年度決算について

2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)の業績をお知らせいたします。

目次

1. 主要業績 1 頁
2. 2016年度 資産の運用状況 2 頁
3. 貸借対照表 4 頁
4. 損益計算書 8 頁
5. 債務者区分による債権及びリスク管理債権の状況 9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率 10 頁

1. 主要業績

(1) 保険料及び保険金一覧表

(単位:百万円、%)

種目	正味収入 保険料	構成比	前年度比	正味支払 保険金	構成比	前年度比
傷害	8,978	96.1	115.1	5,257	99.4	122.3
費用利益	364	3.9	99.9	29	0.6	85.0
合計	9,342	100.0	114.4	5,286	100.0	122.0

(2) 元受正味保険料

(単位:百万円、%)

種目	金額	構成比	前年度比
傷害	8,338	95.8	71.3
費用利益	364	4.2	99.9
合計	8,703	100.0	72.2

(注)収入積立保険料はありません。

(3) 受再正味保険料

(単位:百万円、%)

種目	金額	構成比	前年度比
傷害	3,141	100.0	41,556.7
費用利益	—	—	—
合計	3,141	100.0	41,556.7

(4) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	2015年度	2016年度	
			前年度比
保険引受収益	8,603	9,396	109.2
(収入保険料)	12,065	11,845	98.2
資産運用収益	40	48	118.9
保険引受費用	3,683	5,512	149.7
資産運用費用	14	10	75.2
経常利益	2,796	1,551	55.5
繰越利益剰余金	2,404	1,589	66.1

(5) 総資産

(単位:百万円、%)

区分	2015年度	2016年度	
			前年度末比
総資産	11,299	11,035	97.7

(注)主要業績中における各保険料の定義は下記のとおりです。

- ① 正味収入保険料＝収入保険料－支払再保険料
- ② 元受正味保険料＝元受保険料－(元受解約返戻金＋元受その他返戻金)
- ③ 受再正味保険料＝受再契約に係る収入保険料－(受再解約返戻金＋受再その他返戻金)
- ④ 収入保険料＝元受正味保険料＋受再正味保険料
- ⑤ 支払再保険料＝出再契約に係る支払保険料－(出再保険返戻金＋その他の再保険収入)

2. 2016年度 資産の運用状況

(1) 2016年度の資産の運用状況

① 運用環境

2016年度の日本経済は、4月の熊本地震の発生、市場予想に反した英国および米国での政治イベントの結果などが金融市場に大きな影響を与えたものの、雇用・所得環境の改善や、世界経済の好転による輸出の持ち直しなどから企業収益は堅調に推移し、年度を通じて緩やかな回復基調を辿りました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、年度当初熊本地震により一時下落したものの、新興国経済の好転などを受けその後大きく上昇して始まりました。6月英国の国民投票でEU(欧州連合)離脱派が勝利すると株価は下落し、11月米国大統領選挙において市場予想に反してトランプ政権が誕生すると一時急落する局面もありましたが、その後は早々に落ち着きを取り戻し、米国での財政支出拡大や規制緩和などの政策期待から大きく上昇する展開となりました。この結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末比2,150円59銭上昇の18,909円26銭となりました。

国内長期金利は、日銀がマイナス金利政策を続ける中、英国のEU離脱懸念によるリスク回避の動きから、新発10年国債利回りは一時過去最低の $\Delta 0.287\%$ まで低下しました。しかしながら、7月の日銀会合でマイナス金利政策の深掘りが決定されなかったことを受け金利は上昇に転じ、9月の日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入、11月の米トランプ政権誕生による米財政拡張期待、さらには12月米FOMC(連邦公開市場委員会)での利上げ決定を受け、世界的に金利は上昇しました。この結果、当年度末の新発10年国債利回りは対前年度末比0.115%上昇のプラス0.065%となりました。

円ドルの為替相場は、振れ幅の大きい展開となりました。6月、市場予想に反する英国のEU離脱派の勝利により一時99円台まで急上昇しました。その後一進一退が続きましたが、年度後半からは米利上げ観測の高まりや財政拡張による日米金利差拡大期待から円は113円78銭まで急落しました。年明け以降はトランプ政権の為替市場への言及や、欧州政局への懸念、また地政学リスクの高まりから買い戻しの動きとなり、当年度末の円ドルレートは対前年度末比49銭円高ドル安の112円19銭となりました。

円ユーロの為替相場は、英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことにより売られ、年度前半大きく円高が進みました。その後115円を挟む膠着状態が続きましたが、11月に米トランプ政権が誕生すると一気にユーロ高の流れとなりました。年明け以降は2017年に控えているフランス大統領選挙など政治リスクが嫌気されユーロ安へ戻り、当年度末の円ユーロレートは対前年度末比7円91銭円高ユーロ安の119円79銭となりました。

② 当社の運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

③ 運用実績の概況

当社の運用方針に鑑み、引き続き円建て公社債を中核とした運用を行いました。主な資産構成は国内公社債(国債など)39.3%、外国証券(円建外債)21.0%となりました。

資産運用収益は、有価証券売却益が増加したことにより、前年度比7百万円増の48百万円となりました。一方で、資産運用費用は前年度比3百万円減の10百万円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年度から11百万円増加し37百万円となりました。

(2) 資産の構成及び増減

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末			2016年度末		
	金額	占率	増減	金額	占率	増減
預貯金	1,757	15.6	903	1,979	17.9	221
コールローン	—	—	△ 14	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	7,820	69.2	△ 1,528	6,652	60.3	△ 1,168
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	125	1.1	88	112	1.0	△ 13
運用資産合計	9,703	85.9	△ 549	8,744	79.2	△ 959
総資産	11,299	100.0	△ 799	11,035	100.0	△ 264

3. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	期別	2015年度末 (2016年3月31日現在)		2016年度末 (2017年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
現金及び預貯金		1,757	15.6	1,979	17.9	221
現金		—	—	—	—	—
預貯金		1,757	15.6	1,979	17.9	221
コールローン		—	—	—	—	—
有価証券		7,820	69.2	6,652	60.3	△ 1,168
国債		5,099	45.1	3,821	34.6	△ 1,277
地方債				309	2.8	309
社債		310	2.8	206	1.9	△ 104
外国証券		2,410	21.3	2,315	21.0	△ 94
その他の証券		—	—	—	—	—
有形固定資産		180	1.6	160	1.5	△ 19
建物		125	1.1	112	1.0	△ 13
その他の有形固定資産		55	0.5	48	0.4	△ 6
無形固定資産		248	2.2	273	2.5	25
ソフトウェア		225	2.0	269	2.4	43
その他の無形固定資産		22	0.2	4	0.0	△ 17
その他資産		705	6.2	1,376	12.5	670
未収保険料		29	0.3	31	0.3	2
代理店貸		0	0.0	0	0.0	0
再保険貸		194	1.7	827	7.5	632
外国再保険貸		272	2.4	280	2.5	7
代理業務貸		13	0.1	20	0.2	6
未収金		51	0.5	57	0.5	6
未収収益		7	0.1	6	0.1	△ 1
預託金		114	1.0	117	1.1	2
仮払金		0	0.0	0	0.0	0
その他の資産		20	0.2	35	0.3	14
繰延税金資産		587	5.2	592	5.4	5
資産の部合計		11,299	100.0	11,035	100.0	△ 264

(単位:百万円、%)

期別 科目	2015年度末 (2016年3月31日現在)		2016年度末 (2017年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
保険契約準備金	5,201	46.0	5,394	48.9	193
支払備金	1,833	16.2	2,081	18.9	247
責任準備金	3,367	29.8	3,313	30.0	△ 54
その他負債	811	7.2	1,166	10.6	355
再保険借	163	1.4	434	3.9	270
外国再保険借	286	2.5	262	2.4	△ 23
未払法人税等	72	0.6	177	1.6	104
預り金	28	0.3	32	0.3	4
未払金	193	1.7	194	1.8	1
仮受金	12	0.1	10	0.1	△ 1
資産除去債務	54	0.5	54	0.5	—
退職給付引当金	329	2.9	377	3.4	48
価格変動準備金	9	0.1	10	0.1	1
本支店勘定	8	0.1	5	0.0	△ 3
負債の部合計	6,358	56.3	6,954	63.0	595

(純資産の部)					
持込資本金	2,433	21.5	2,433	22.1	—
剰余金	2,404	21.3	1,589	14.4	△ 814
繰越利益剰余金	2,404	21.3	1,589	14.4	△ 814
持込資本金等合計	4,837	42.8	4,023	36.5	△ 814
その他有価証券評価差額金	102	0.9	57	0.5	△ 45
評価・換算差額等合計	102	0.9	57	0.5	△ 45
純資産の部合計	4,940	43.7	4,080	37.0	△ 860
負債及び純資産の部合計	11,299	100.0	11,035	100.0	△ 264

(注記事項)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、定額法によって行っております。

(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場にて円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当期末における貸倒引当金の計上はございません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、損害保険会社の資産の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債等への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)から構成されております。運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利リスク及び信用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融資産に係る金利リスクおよび信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関であるジャパンリスク管理委員会へ報告する体制となっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,979	1,979	—
有価証券	6,652	6,652	—
其他有価証券	6,652	6,652	—

時価の算定方法

① 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

市場価格のある有価証券につきましては3月末日の市場価格によっております。なお、市場価格のない有価証券は保有しておりません。

- 有形固定資産の減価償却累計額は91百万円です。
- 本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。
- 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第197条の自己資本に相当するものを計上しております。
- 保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上の純資産の部には表記されておりません。
- 繰延税金資産の総額は615百万円であり、繰延税金負債の総額は22百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金434百万円、退職給付引当金105百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、其他有価証券評価差額金22百万円です。
- 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	2,744百万円
同上に係る出再支払備金	662百万円
差引(イ)	2,081百万円
地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	—
計(イ+ロ)	2,081百万円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	971百万円
同上に係る出再責任準備金	120百万円
差引(イ)	851百万円
その他の責任準備金(ロ)	2,462百万円
計(イ+ロ)	3,313百万円

- 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(追加情報)

カーディフ損害保険会社(当社)およびカーディフ生命保険会社は、監督官庁である金融庁の認可を含めた関連法令上の諸手続きの完了を前提として、仏国保険会社の日本支店から日本の損害保険会社および生命保険会社(日本法人)に会社形態を変更する方針を決定いたしました。また日本法人への移行に伴い、新損害保険会社は新生命保険会社の100%子会社となります。新しい会社の営業開始は2018年中を予定しております。

4. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		2015年度 2015年4月 1日から 2016年3月31日まで	2016年度 2016年4月 1日から 2017年3月31日まで	比較増減
経 常 損 益 の 部	経常収益	8,891	9,703	811
	保険引受収益	8,603	9,396	793
	正味収入保険料	8,164	9,342	1,178
	支払備金戻入額	—	—	—
	責任準備金戻入額	438	54	△ 384
	資産運用収益	40	48	7
	利息及び配当金収入	28	23	△ 5
	有価証券売却益	12	25	12
	その他経常収益	248	258	10
	経常費用	6,095	8,151	2,055
	保険引受費用	3,683	5,512	1,829
	正味支払保険金	4,334	5,286	952
	損害調査費	105	89	△ 16
	諸手数料及び集金費	△ 885	△ 111	774
	支払備金繰入額	128	247	118
	責任準備金繰入額	—	—	—
	資産運用費用	14	10	△ 3
	有価証券売却損	0	0	0
	その他運用費用	14	10	△ 3
営業費及び一般管理費	2,397	2,626	228	
その他経常費用	0	1	1	
経常利益	2,796	1,551	△ 1,244	
特 別 損 益 の 部	特別利益	—	421	421
	その他特別利益	—	421	421
	特別損失	10	7	△ 2
	固定資産処分損	8	6	△ 2
	価格変動準備金繰入額	1	1	0
その他の特別損失	—	—	—	
税引前当期純利益	2,785	1,965	△ 820	
法人税及び住民税	948	553	△ 394	
法人税等調整額	△ 69	12	81	
法人税等合計	879	565	△ 313	
当期純利益	1,906	1,399	△ 507	
繰越利益剰余金(当期首残高)	2,765	2,404	△ 360	
本社送金	2,267	2,214	△ 53	
繰越利益剰余金	2,404	1,589	△ 814	

(注記事項)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	11,845百万円
支払再保険料	2,502百万円
差引	9,342百万円

2. 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	6,827百万円
回収再保険金	1,540百万円
差引	5,286百万円

3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	992百万円
出再保険手数料	1,103百万円
差引	△111百万円

4. 支払備金繰入額の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	62百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	185百万円
差引 (イ)	247百万円
地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金繰入額 (ロ)	—
計 (イ+ロ)	247百万円

5. 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	258百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	1百万円
差引 (イ)	260百万円
その他の責任準備金繰入額 (ロ)	△314百万円
計 (イ+ロ)	△54百万円

6. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息	23百万円
有価証券売却益	25百万円

7. 特別利益の内訳は次のとおりです。

当期に確定した受再保険契約に係る精算金額のうち、平成27年度3月期に帰属するもの。

受再保険料	940百万円
受再保険手数料	△164百万円
受再保険金	△400百万円
差引	375百万円
当期に確定した平成27年度3月期に帰属するその他返戻保険料の戻入	45百万円
計	421百万円

8. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 債務者区分による債権及びリスク管理債権の状況

該当ありません。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,677	5,854
供託金等	200	200
価格変動準備金	9	10
危険準備金	—	—
異常危険準備金	1,642	1,323
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	128	71
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
持込資本金等	2,623	3,740
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	74	508
リスクの合計額 (B)	1,459	1,677
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク相当額 R1	1,360	1,579
第三分野保険の保険リスク相当額 R2	—	—
予定利率リスク相当額 R3	0	0
資産運用リスク相当額 R4	212	194
経営管理リスク相当額 R5	32	36
巨大災害リスク相当額 R6	50	50
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	641.2%	697.9%

- (注) 1. 上記の数値は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 供託金等は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。

以 上